

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 2023年12月1日提出

【発行者名】 大和アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小松 幹太

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 佐竹 優子
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3431

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】** iFreeETF S&P500（為替ヘッジあり）

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】** (1) 当初設定
12億円を上限とします。
(2) 継続申込期間
10兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 名 称 株式会社東京証券取引所
所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年4月24日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項について、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

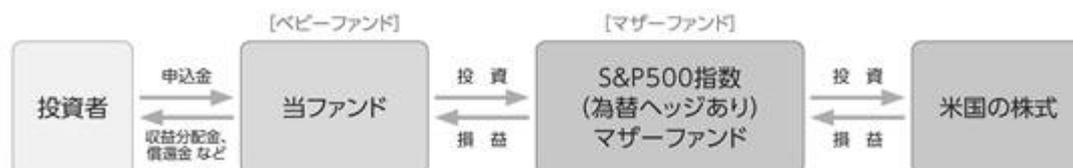
< ファンドの特色 >

< 略 >

ファンドの仕組み

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドにおいて、運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドにおいて、株式等の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

- 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

2 受益権は、東京証券取引所に上場されます。

- 取引所における売買単位は、1口単位です。
- 取引方法は、原則として株式と同様です。

3 追加設定は、現金により行ないます。

- 追加設定は500口以上1口単位となります。

4 解約請求により換金を行なうことができます。

- 受益権をもって株式と交換することはできません。
- 換金は500口以上1口単位となります。

< 略 >

< 訂正後 >

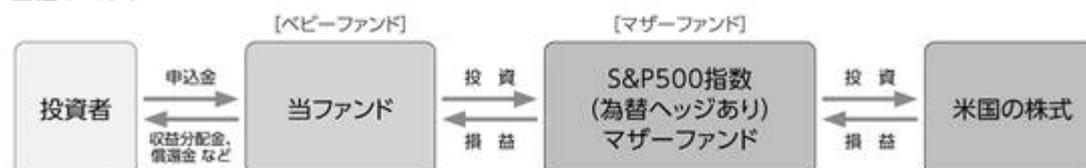
< ファンドの特色 >

< 略 >

ファンドの仕組み

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドにおいて、運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドにおいて、株式等の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

- デリバティブ取引（法人税法第61条の5で定めるものをいいます。）は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

- 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

2 受益権は、東京証券取引所に上場されます。

- 取引所における売買単位は、1口単位です。
- 取引方法は、原則として株式と同様です。

3 追加設定は、現金により行ないます。

- 追加設定は500口以上1口単位となります。

4 解約請求により換金を行なうことができます。

- 受益権をもって株式と交換することはできません。
- 換金は500口以上1口単位となります。

< 略 >

(2) 【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

2023年5月10日

信託契約締結、当初設定、運用開始

2023年5月12日 受益権を東京証券取引所に上場（予定）

< 訂正後 >

2023年5月10日 信託契約締結、当初設定、運用開始
2023年5月12日 受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（2022年12月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（2023年9月末日現在） >

< 略 >

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

< 訂正前 >

投資態度

< 略 >

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

投資態度

< 略 >

ホ．デリバティブ取引（法人税法第61条の5で定めるものをいいます。）は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

ヘ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

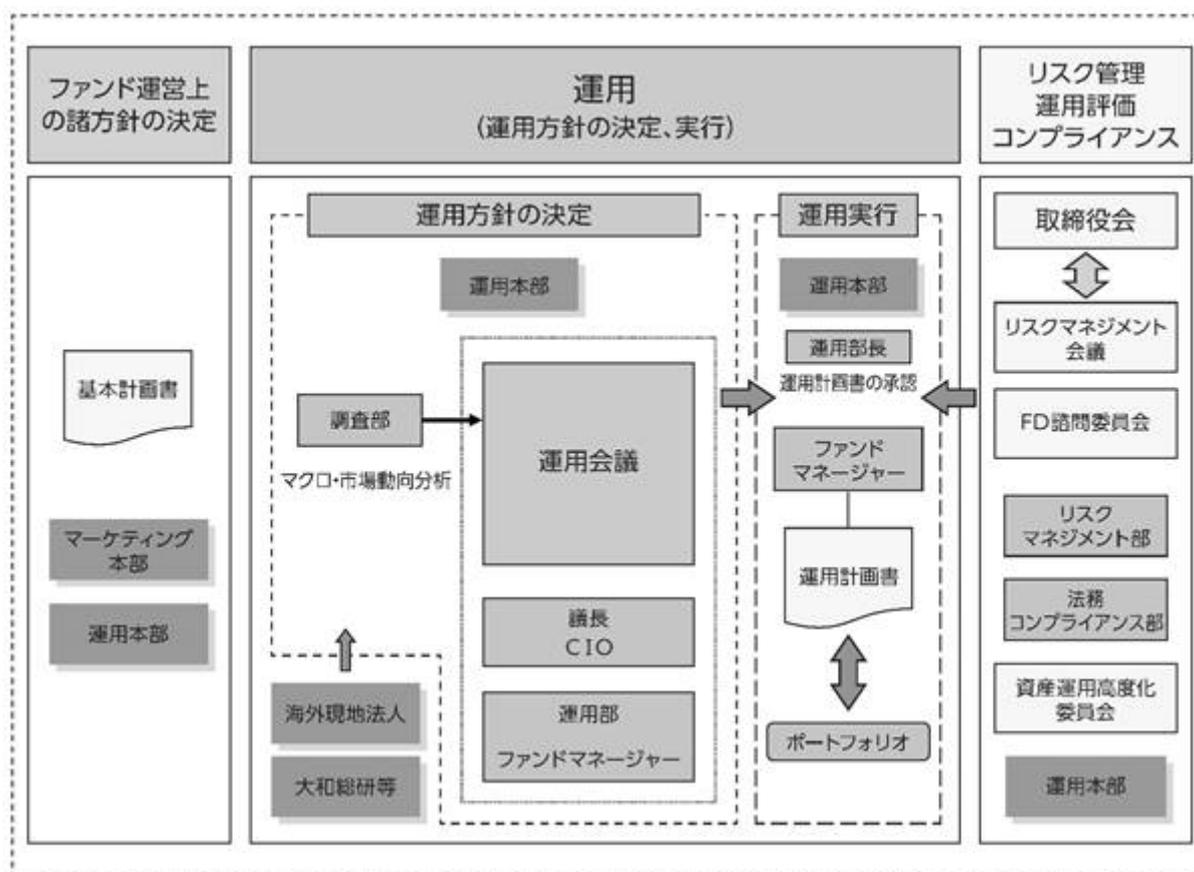
< 略 >

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



< 略 >

リスクマネジメント会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は35～45名程度です。

< 略 >

ロ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役に意見を述べます。

ハ．資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

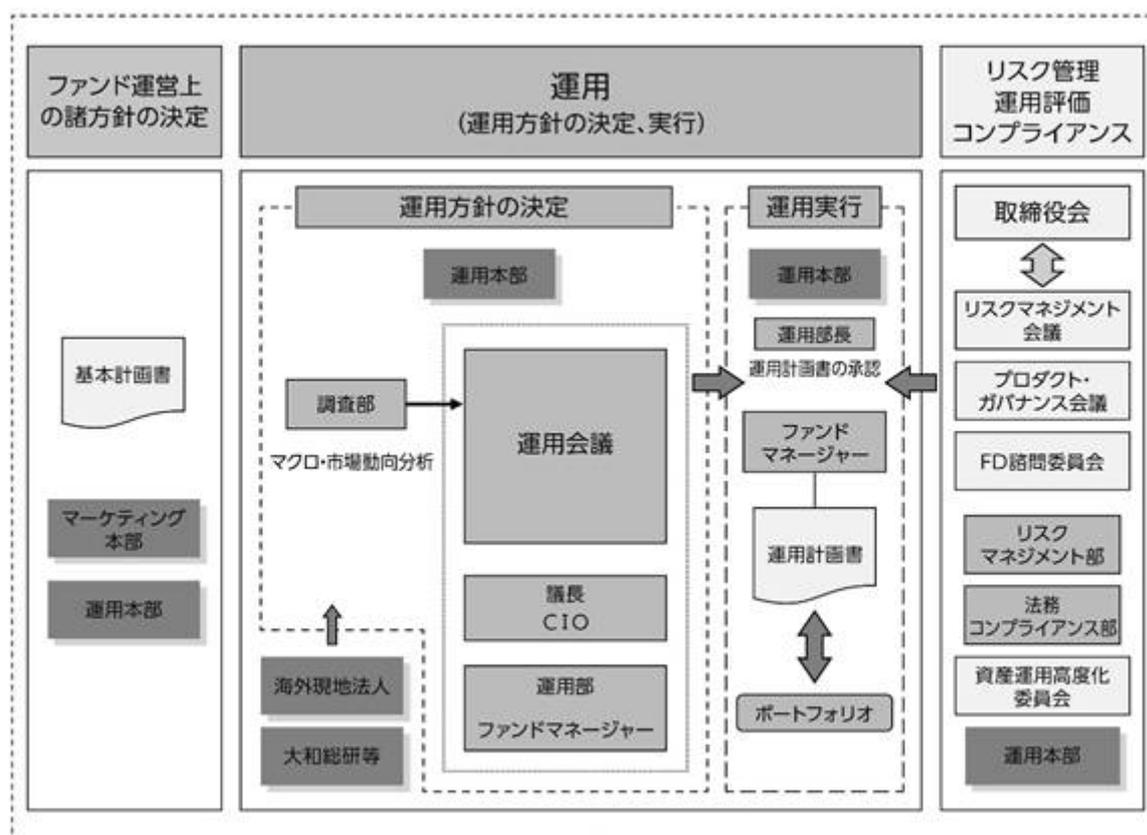
< 略 >

上記の運用体制は2022年12月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



< 略 >

リスクマネジメント会議、プロダクト・ガバナンス会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は35～45名程度です。

< 略 >

ロ．プロダクト・ガバナンス会議

経営会議の分科会として、運用状況・商品性およびこれらの開示の適切性について検証結果の報告を行ない、対応方針を審議・決定したうえでその実行状況を確認します。加えて、その他当社が運用するプロダクトの品質の維持・向上に関する事項の審議・決定・報告を行ないます。

ハ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役に意見を述べます。

ニ．資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

< 略 >

上記の運用体制は2023年9月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

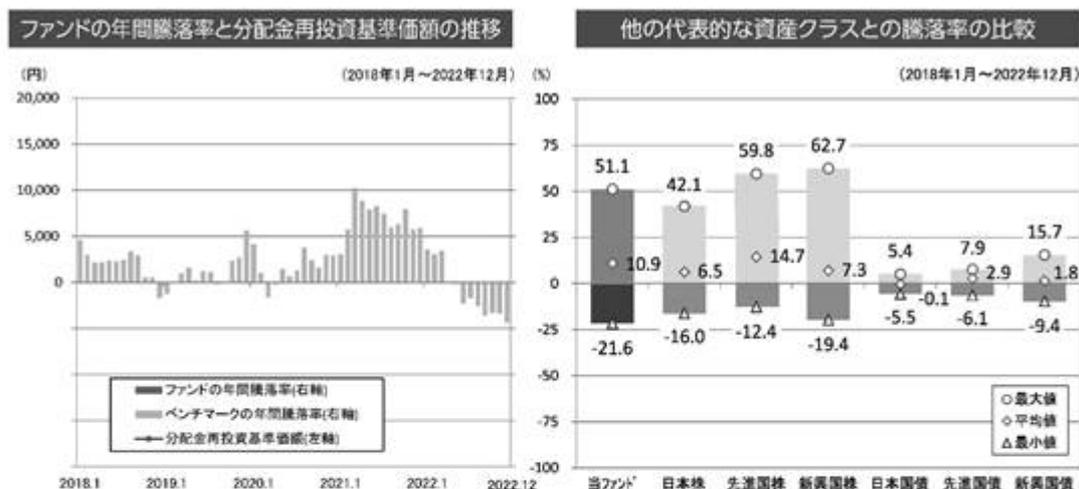
3 【投資リスク】

< 訂正前 >

< 略 >

参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
 - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
 - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
 - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：配当込みTOPIX
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバースィファイド（円ベース）

※指数について

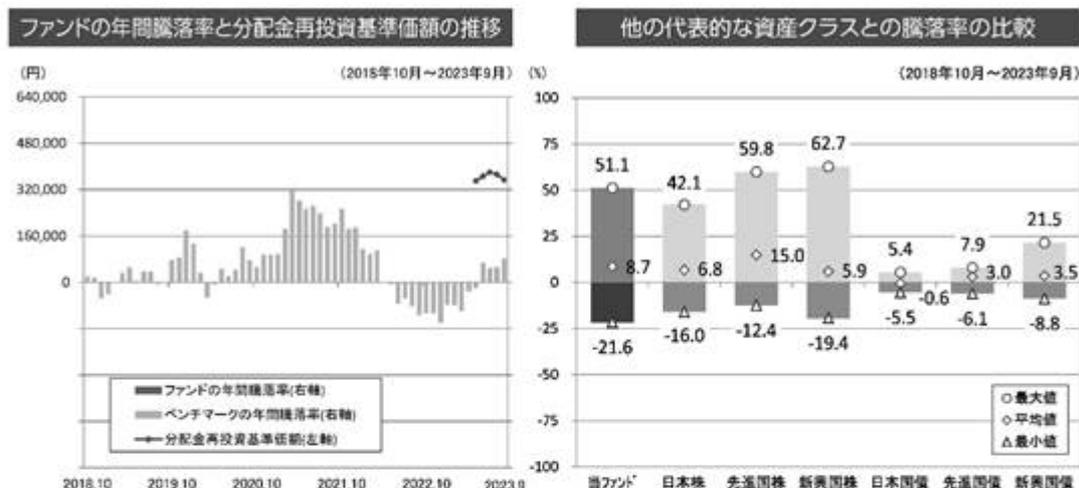
●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が発行した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバースィファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

< 訂正後 >

< 略 >

参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：配当込みTOPIX
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が発行した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみならず情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は上場証券投資信託等として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

< 略 >

八．損益通算について

売却時、解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。売却時、解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

法人の投資者に対する課税

< 略 >

（ ）上記は、2022年12月末日現在のものであるので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

課税上は上場証券投資信託等として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

< 略 >

八．損益通算について

売却時、解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。売却時、解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託などは、税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

< 略 >

（ ）上記は、2023年9月末日現在のものであるので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

（注）当ファンドにおける上記の「少額投資非課税制度」に関する取扱いは、2023年12月末日購入分までとなります。2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入

した公募株式投資信託(＊)などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

* 2024年1月1日以降は一定の要件を満たした公募株式投資信託がNISAの適用対象となります。

当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 【投資状況】（2023年9月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	2,653,170,621	99.98
内 日本	2,653,170,621	99.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	537,978	0.02
純資産総額	2,653,708,599	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2023年9月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	S&P500指数(為替ヘッジあり)マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	2,594,787,894	1.0644 2,761,975,825	1.0225 2,653,170,621	99.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.98%
合計	99.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)	東京証券取引所 市場相場
2023年5月末日	1,124,647,327	-	35,075.1	-	35,000

6月末日	1,173,612,671	-	36,602.2	-	36,630
7月末日	1,768,186,690	-	37,973.3	-	37,890
8月末日	2,350,397,464	-	37,270.0	-	37,310
第1計算期間末 (2023年9月10日)	2,308,928,983	2,315,235,383	36,612.5	36,712.5	-
9月末日	2,653,708,599	-	35,211.9	-	35,280

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	100.0

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	6.2

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	64,064	1,000

(注) 当初設定数量は31,564口です。

(参考) マザーファンド

S&P500指数(為替ヘッジあり)マザーファンド

(1) 投資状況(2023年9月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	2,070,194,341	78.03
内 アメリカ	2,070,194,341	78.03
投資信託受益証券	551,691,561	20.79
内 アメリカ	551,691,561	20.79
投資証券	46,601,548	1.76
内 アメリカ	46,601,548	1.76
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	15,272,002	0.58
純資産総額	2,653,215,448	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	71,368,358	2.69
内 アメリカ	71,368,358	2.69
為替予約取引(売建)	2,818,813,577	106.24
内 日本	2,818,813,577	106.24

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（2023年9月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ISHARES CORE S&P 500 ETF	アメリカ	投資信託 受益証券	-	8,570	67,343.01 577,130,159	64,374.74 551,691,561	20.79
2	APPLE INC	アメリカ	株式	情報技術	5,761	26,652.16 153,543,119	25,531.81 147,088,759	5.54
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	情報技術	2,912	50,000.10 145,600,310	46,914.27 136,614,358	5.15
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	株式	一般消費 財・サービ ス	3,559	20,680.93 73,603,691	18,844.08 67,066,111	2.53
5	NVIDIA CORP	アメリカ	株式	情報技術	968	68,166.59 65,985,266	64,452.52 62,390,045	2.35
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	株式	コミュニ ケーション・ サービス	2,326	20,399.72 47,449,750	19,790.92 46,033,703	1.74
7	TESLA INC	アメリカ	株式	一般消費 財・サービ ス	1,082	37,252.89 40,307,726	36,853.52 39,875,509	1.50
8	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	株式	コミュニ ケーション・ サービス	870	44,558.38 38,765,796	45,466.33 39,555,713	1.49
9	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	株式	コミュニ ケーション・ サービス	1,978	20,522.37 40,593,260	19,913.58 39,389,072	1.48
10	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	株式	金融	715	54,333.73 38,848,668	53,409.03 38,187,460	1.44
11	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	株式	エネルギー	1,569	17,292.94 27,132,629	17,870.32 28,038,536	1.06
12	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	363	71,913.57 26,104,628	76,300.75 27,697,175	1.04
13	ELI LILLY & CO	アメリカ	株式	ヘルスケア	313	87,707.13 27,452,359	81,438.83 25,490,354	0.96
14	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	株式	金融	1,139	21,514.09 24,504,550	22,076.51 25,145,147	0.95
15	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	ヘルスケア	946	24,016.56 22,719,670	23,466.11 22,198,940	0.84
16	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	株式	金融	630	36,989.63 23,303,472	34,651.70 21,830,573	0.82
17	PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	株式	生活必需 品	926	22,875.26 21,182,499	21,889.53 20,269,711	0.76
18	BROADCOM INC	アメリカ	株式	情報技術	162	128,272.32 20,780,117	124,450.56 20,160,991	0.76
19	MASTERCARD INC - A	アメリカ	株式	金融	326	62,051.76 20,228,876	59,748.23 19,477,925	0.73

20	HOME DEPOT INC	アメリカ	株式	一般消費財・サービス	394	49,168.44 19,372,366	45,396.03 17,886,037	0.67
21	CHEVRON CORP	アメリカ	株式	エネルギー	695	25,011.27 17,382,834	25,516.85 17,734,212	0.67
22	ABBVIE INC	アメリカ	株式	ヘルスケア	694	22,290.41 15,469,546	22,773.55 15,804,847	0.60
23	MERCK & CO. INC.	アメリカ	株式	ヘルスケア	997	16,311.69 16,262,764	15,601.19 15,554,390	0.59
24	COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ	株式	生活必需品	174	82,447.00 14,345,778	85,055.67 14,799,688	0.56
25	PEPSICO INC	アメリカ	株式	生活必需品	542	26,366.46 14,290,625	25,353.81 13,741,765	0.52
26	WALMART INC	アメリカ	株式	生活必需品	559	24,498.51 13,694,718	24,312.73 13,590,818	0.51
27	ADOBE INC	アメリカ	株式	情報技術	180	83,818.64 15,087,357	75,488.53 13,587,937	0.51
28	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	株式	情報技術	1,597	8,476.69 13,537,288	8,059.37 12,870,815	0.49
29	COCA-COLA CO/THE	アメリカ	株式	生活必需品	1,530	8,725.00 13,349,252	8,348.05 12,772,531	0.48
30	SALESFORCE.COM INC	アメリカ	株式	情報技術	385	33,619.60 12,943,546	30,394.65 11,701,943	0.44

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	78.03%
投資信託受益証券	20.79%
投資証券	1.76%
合計	100.58%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	3.82%
素材	1.95%
資本財・サービス	6.65%
一般消費財・サービス	8.44%
生活必需品	5.25%
ヘルスケア	10.72%
金融	10.30%
情報技術	21.75%
コミュニケーション・サービス	7.11%
公益事業	1.92%
不動産	0.12%
合計	78.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	アメリカ	MICRO EMINI S&P 500 DEC 23	買建	22	74,754,026	71,368,358	2.69%
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2023年10 月	売建	18,866,500	2,760,969,949	2,818,813,577	106.24%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

[次へ](#)

(参考情報) 運用実績

● iFreeETF S&P500 (為替ヘッジあり)

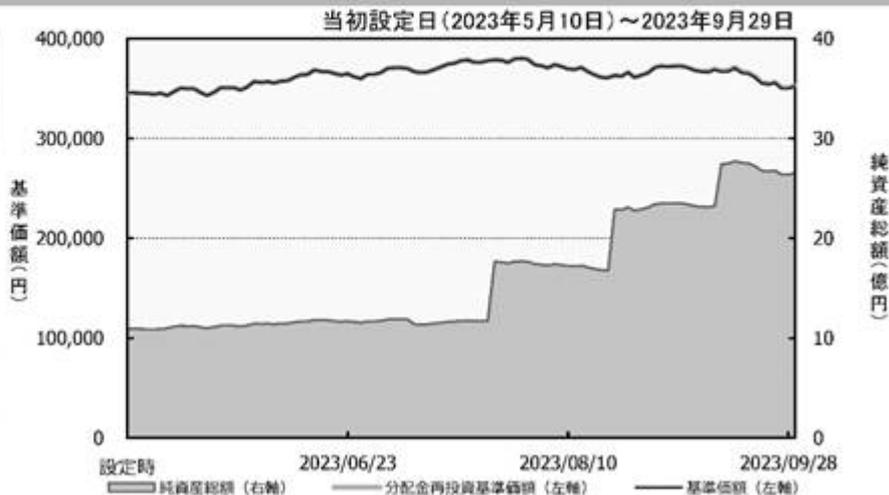
2023年9月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	352,119円
純資産総額	26億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-5.3%
3カ月間	-3.5%
6カ月間	-
1年間	-
3年間	-
5年間	-
設定来	2.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,000円 設定来分配金合計額: 1,000円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
23年9月										
分配金	1,000円									

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	475	80.7%	日本円	104.2%	情報技術	21.7%	ISHARES CORE S&P 500 ETF	アメリカ	20.8%
外国投資信託	1	20.8%	米ドル	-4.2%	ヘルスケア	10.7%	APPLE INC	アメリカ	5.5%
外国リート	29	1.8%			金融	10.3%	MICROSOFT CORP	アメリカ	5.1%
コール・ローン、その他		-0.6%			一般消費財・サービス	8.4%	MICRO EMINI S&P 500 DEC 23	アメリカ	2.7%
合計	505	-			コミュニケーション・サービス	7.1%	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.5%
					資本財・サービス	6.6%	NVIDIA CORP	アメリカ	2.4%
国・地域別構成					生活必需品	5.2%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.7%
アメリカ		103.2%			エネルギー	3.8%	TESLA INC	アメリカ	1.5%
					素材	2.0%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.5%
					公益事業、他	2.0%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.5%
合計		103.2%	合計	100.0%	合計	78.0%	合計		45.3%

※株式業種別構成は、原則としてS&P&MSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P500(税引後配当込み、TTM、円建て、円ヘッジ)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。
・2023年は9月29日まで、2023年※は設定日(5月10日)から9月29日までの騰落率を表しています。
・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第3 【ファンドの経理状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(2023年5月10日から2023年9月10日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

iFreeETF S&P500（為替ヘッジあり）

(1) 【貸借対照表】

	第1期 2023年9月10日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,253,447
親投資信託受益証券	2,314,976,298
流動資産合計	2,316,229,745
資産合計	2,316,229,745
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	6,306,400
未払受託者報酬	107,545
未払委託者報酬	268,908
未払利息	4
その他未払費用	617,905
流動負債合計	7,300,762
負債合計	7,300,762

純資産の部		
元本等		
元本	1	2,179,554,904
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		129,374,079
(分配準備積立金)		29,181
元本等合計		2,308,928,983
純資産合計		2,308,928,983
負債純資産合計		2,316,229,745

(2)【損益及び剰余金計算書】

		第1期 自2023年5月10日 至2023年9月10日 金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益		63,960,498
営業収益合計		63,960,498
営業費用		
支払利息		101
受託者報酬		107,545
委託者報酬		268,908
その他費用	1	707,665
営業費用合計		1,084,219
営業利益又は営業損失()		62,876,279
経常利益又は経常損失()		62,876,279
当期純利益又は当期純損失()		62,876,279
剰余金増加額又は欠損金減少額		75,248,100
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		75,248,100
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,443,900
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		2,443,900
分配金	2	6,306,400
期末剰余金又は期末欠損金()		129,374,079

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第1期	
	自2023年5月10日 至2023年9月10日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間 当ファンドの第1期計算期間は、2023年5月10日から2023年9月10日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区分	第1期	
	2023年9月10日現在	
1. 1 期首元本額	1,090,883,404円	
期中追加設定元本額	1,123,232,500円	
期中一部交換元本額	34,561,000円	
2. 計算期間末日における受益権の総数	63,064口	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第1期	
	自2023年5月10日 至2023年9月10日	
1. 1 その他費用	主に、対象指数の商標の使用料であります。	
2. 2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（7,419,699円）及び分配準備積立金(0円)の合計額から、経費(1,084,118円)を控除して計算される分配対象額は6,335,581円（10口当たり1,004円）であり、うち6,306,400円（10口当たり1,000円）を分配金額としております。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第1期 自2023年5月10日 至2023年9月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 2023年9月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期 2023年9月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	61,476,927
合計	61,476,927

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第1期 2023年9月10日現在
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 自2023年5月10日 至2023年9月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第1期 2023年9月10日現在
1口当たり純資産額 （10口当たり純資産額）	36,612.5円 (366,125円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	S&P500指数（為替ヘッジあり）マ ザーファンド	2,177,571,535	2,314,976,298	
親投資信託受益証券 合計			2,314,976,298	

合計		2,314,976,298	
----	--	---------------	--

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「S&P500指数(為替ヘッジあり)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「S&P500指数(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2023年9月10日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	3,658,215
コール・ローン	18,901,695
株式	2,099,569,417
投資信託受益証券	135,137,854
投資証券	49,377,553
派生商品評価勘定	503,877
未収配当金	2,574,682
差入委託証拠金	28,644,696
流動資産合計	2,338,367,989
資産合計	2,338,367,989
負債の部	
流動負債	

派生商品評価勘定		23,452,945
未払利息		74
流動負債合計		23,453,019
負債合計		23,453,019
純資産の部		
元本等		
元本	1	2,177,571,535
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		137,343,435
元本等合計		2,314,914,970
純資産合計		2,314,914,970
負債純資産合計		2,338,367,989

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2023年5月10日 至2023年9月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資信託受益証券</p>

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(3)投資証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

(1)先物取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(2)為替予約取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準

受取配当金

<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
-----------------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2023年9月10日現在
<p>1. 1 期首</p> <p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中一部解約元本額</p> <p>期末元本額の内訳</p> <p>ファンド名</p> <p>iFreeETF S&P500（為替ヘッジあり）</p> <p>計</p>	<p>2023年5月10日</p> <p>1,090,665,200円</p> <p>1,121,812,114円</p> <p>34,905,779円</p> <p>2,177,571,535円</p> <p>2,177,571,535円</p>
<p>2. 期末日における受益権の総数</p>	<p>2,177,571,535口</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自2023年5月10日 至2023年9月10日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p>	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。また、外貨建資産について為替変動リスクを回避すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区分	2023年9月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年9月10日現在	
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	
株式	63,088,190	
投資信託受益証券	630,411	
投資証券	1,081,905	
合計	62,636,696	

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2023年9月10日現在			
	契約額等 (円)	うち	時価 (円)	評価損益 (円)
		1年超		
市場取引				
株価指数 先物取引				
買建	56,000,151	-	55,684,631	315,520
合計	56,000,151	-	55,684,631	315,520

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2023年9月10日現在			
	契約額等 (円)	うち	時価 (円)	評価損益 (円)
		1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	2,300,871,382	-	2,323,504,930	22,633,548
アメリカ・ドル	2,300,871,382	-	2,323,504,930	22,633,548
合計	2,300,871,382	-	2,323,504,930	22,633,548

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2023年9月10日現在
1口当たり純資産額	1.0631円
(1万口当たり純資産額)	(10,631円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	46	187.130	8,607.980	
	PALO ALTO NETWORKS INC	119	245.440	29,207.360	
	FIRST SOLAR INC	39	180.500	7,039.500	
	KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	70	131.600	9,212.000	
	SYNCHRONY FINANCIAL	168	30.920	5,194.560	
	ABBOTT LABORATORIES	684	100.670	68,858.280	
	HOWMET AEROSPACE INC	145	48.200	6,989.000	
	VERISK ANALYTICS INC	57	245.160	13,974.120	
	LAS VEGAS SANDS CORP	129	49.780	6,421.620	
	AMPHENOL CORP-CL A	234	86.750	20,299.500	
	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	18	506.140	9,110.520	
	FIDELITY NATIONAL INFO SERV	233	54.390	12,672.870	
	QORVO INC	39	98.720	3,850.080	
	AFLAC INC	216	74.650	16,124.400	
	DARDEN RESTAURANTS INC	48	149.860	7,193.280	
	LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	57	80.900	4,611.300	
	ADOBE INC	180	560.460	100,882.800	
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	77	80.850	6,225.450	
	GARMIN LTD	60	102.730	6,163.800	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	87	292.110	25,413.570	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	262	184.120	48,239.440	
	WR BERKLEY CORP	79	61.780	4,880.620	
	AUTOZONE INC	7	2,572.210	18,005.470	
	DOLLAR TREE INC	82	116.560	9,557.920	
	PINNACLE WEST CAPITAL	45	75.980	3,419.100	
	CELANESE CORP	39	125.380	4,889.820	
	DR HORTON INC	122	117.110	14,287.420	
	DENTSPLY SIRONA INC	84	36.160	3,037.440	
	AUTODESK INC	84	221.010	18,564.840	
	MOODY'S CORP	62	342.120	21,211.440	
	DEVON ENERGY CORP	252	52.500	13,230.000	
	ALBEMARLE CORP	46	187.570	8,628.220	
	ATMOS ENERGY CORP	57	114.030	6,499.710	
ALLIANT ENERGY CORP	99	50.430	4,992.570		
CITIGROUP INC	765	40.730	31,158.450		
AUTOMATIC DATA PROCESSING	162	250.120	40,519.440		

AMERICAN ELECTRIC POWER	202	77.340	15,622.680	
DOMINO'S PIZZA INC	14	389.350	5,450.900	
HESS CORP	109	158.330	17,257.970	
DAVITA INC	22	95.340	2,097.480	
DANAHER CORP	261	254.920	66,534.120	
FORTIVE CORP	139	78.650	10,932.350	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	220	115.230	25,350.600	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	214	78.530	16,805.420	
BUNGE LTD	59	112.460	6,635.140	
TE CONNECTIVITY LTD	124	128.180	15,894.320	
APPLE INC	5,812	177.560	1,031,978.720	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	100	89.390	8,939.000	
BOEING CO/THE	222	216.050	47,963.100	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	62	104.760	6,495.120	
BECTON DICKINSON AND CO	112	267.060	29,910.720	
LEIDOS HOLDINGS INC	54	95.740	5,169.960	
NISOURCE INC	162	26.810	4,343.220	
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	46	86.190	3,964.740	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	282	44.850	12,647.700	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,653	33.810	55,887.930	
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	701	361.800	253,621.800	
ANSYS INC	34	318.480	10,828.320	
TRUIST FINANCIAL CORP	524	29.270	15,337.480	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	826	59.970	49,535.220	
JPMORGAN CHASE & CO	1,149	143.720	165,134.280	
T ROWE PRICE GROUP INC	88	110.030	9,682.640	
LKQ CORP	100	50.440	5,044.000	
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	72	64.200	4,622.400	
CADENCE DESIGN SYS INC	107	241.460	25,836.220	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	41	340.460	13,958.860	
DOLLAR GENERAL CORP	86	123.720	10,639.920	
SERVICENOW INC	80	599.320	47,945.600	
CATERPILLAR INC	203	281.430	57,130.290	
BROWN & BROWN INC	93	73.990	6,881.070	
CHARLES RIVER LABORATORIES	20	204.390	4,087.800	
CMS ENERGY CORP	115	55.740	6,410.100	
MOSAIC CO/THE	131	36.680	4,805.080	
DELTA AIR LINES INC	253	41.130	10,405.890	
CORNING INC	301	31.520	9,487.520	

CISCO SYSTEMS INC	1,610	56.790	91,431.900
MORGAN STANLEY	512	83.840	42,926.080
MSCI INC	31	546.490	16,941.190
FAIR ISAAC CORP	10	904.220	9,042.200
BROADCOM INC	164	857.030	140,552.920
DTE ENERGY COMPANY	81	102.210	8,279.010
CENTENE CORP	216	66.440	14,351.040
CBOE GLOBAL MARKETS INC	42	153.560	6,449.520
CITIZENS FINANCIAL GROUP	190	26.940	5,118.600
ARTHUR J GALLAGHER & CO	84	230.640	19,373.760
GARTNER INC	31	354.010	10,974.310
DOMINION ENERGY INC	329	46.030	15,143.870
MONSTER BEVERAGE CORP	300	56.640	16,992.000
SMITH (A.O.) CORP	49	71.720	3,514.280
DEERE & CO	106	411.730	43,643.380
QUANTA SERVICES INC	57	208.700	11,895.900
POOL CORP	15	349.220	5,238.300
GLOBAL PAYMENTS INC	103	126.640	13,043.920
NASDAQ INC	133	51.660	6,870.780
TARGA RESOURCES CORP	89	85.510	7,610.390
CONSOLIDATED EDISON INC	136	88.510	12,037.360
TELEFLEX INC	18	206.640	3,719.520
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	33	186.060	6,139.980
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	29	403.860	11,711.940
BIO-RAD LABORATORIES-A	8	367.880	2,943.040
CATALENT INC	71	48.960	3,476.160
MOLINA HEALTHCARE INC	23	316.150	7,271.450
IDEX CORP	30	218.500	6,555.000
COLGATE-PALMOLIVE CO	326	73.560	23,980.560
ROLLINS INC	91	35.720	3,250.520
AMETEK INC	91	156.640	14,254.240
CHURCH & DWIGHT CO INC	96	96.520	9,265.920
GENERAC HOLDINGS INC	24	118.120	2,834.880
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	15	430.920	6,463.800
LYONDELLBASELL INDU-CL A	100	98.840	9,884.000
TYLER TECHNOLOGIES INC	16	390.910	6,254.560
COSTCO WHOLESALE CORP	174	548.620	95,459.880
EPAM SYSTEMS INC	23	263.200	6,053.600
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	11	1,966.840	21,635.240

CUMMINS INC	56	232.550	13,022.800
ACTIVISION BLIZZARD INC	281	92.010	25,854.810
CDW CORP/DE	53	212.900	11,283.700
COSTAR GROUP INC	161	83.620	13,462.820
OLD DOMINION FREIGHT LINE	35	432.750	15,146.250
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	29	150.980	4,378.420
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	104	148.360	15,429.440
DEXCOM INC	152	104.910	15,946.320
NORDSON CORP	21	233.860	4,911.060
COPART INC	338	44.600	15,074.800
DIAMONDBACK ENERGY INC	71	154.870	10,995.770
ALIGN TECHNOLOGY INC	28	340.930	9,546.040
TRANSDIGM GROUP INC	21	887.230	18,631.830
BIO-TECHNE CORP	62	73.980	4,586.760
KINDER MORGAN INC	775	16.590	12,857.250
HCA HEALTHCARE INC	81	271.890	22,023.090
MARKETAXESS HOLDINGS INC	15	227.290	3,409.350
COTERRA ENERGY INC	298	27.960	8,332.080
T-MOBILE US INC	226	137.280	31,025.280
COCA-COLA CO/THE	1,530	58.330	89,244.900
EXPEDITORS INTL WASH INC	60	115.500	6,930.000
FRANKLIN RESOURCES INC	112	25.930	2,904.160
CSX CORP	799	29.490	23,562.510
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	35	205.250	7,183.750
EXPEDIA GROUP INC	56	105.760	5,922.560
AMAZON.COM INC	3,509	137.850	483,715.650
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	238	76.090	18,109.420
EXXON MOBIL CORP	1,589	113.950	181,066.550
AES CORP	263	16.990	4,468.370
EVEREST GROUP LTD	17	367.220	6,242.740
EOG RESOURCES INC	230	131.550	30,256.500
EQT CORP	142	41.760	5,929.920
AKAMA I TECHNOLOGIES INC	60	104.070	6,244.200
CENCORA INC	64	178.180	11,403.520
AGILENT TECHNOLOGIES INC	116	116.260	13,486.160
FORD MOTOR CO	1,545	11.960	18,478.200
FORTINET INC	256	63.170	16,171.520
NEXTERA ENERGY INC	795	66.250	52,668.750
FREEMPORT-MCMORAN INC	563	39.760	22,384.880

INSULET CORP	27	178.530	4,820.310	
US BANCORP	548	35.630	19,525.240	
UNITED RENTALS INC	27	467.310	12,617.370	
F5 NETWORKS INC	24	161.450	3,874.800	
FASTENAL CO	224	55.340	12,396.160	
FISERV INC	243	123.100	29,913.300	
GENERAL ELECTRIC CO	428	111.790	47,846.120	
AXON ENTERPRISE INC	28	216.060	6,049.680	
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	167	16.490	2,753.830	
GENERAL MOTORS CO	546	32.570	17,783.220	
GENERAL DYNAMICS CORP	88	218.690	19,244.720	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	131	321.960	42,176.760	
ALPHABET INC-CL A	2,335	135.260	315,832.100	
ALPHABET INC-CL C	2,009	136.200	273,625.800	
GENERAL MILLS INC	231	64.990	15,012.690	
FIRSTENERGY CORP	214	35.460	7,588.440	
GENUINE PARTS CO	55	151.010	8,305.550	
FIFTH THIRD BANCORP	268	26.090	6,992.120	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	74	168.590	12,475.660	
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	257	14.000	3,598.000	
HALLIBURTON CO	355	41.080	14,583.400	
HOME DEPOT INC	398	328.420	130,711.160	
ASSURANT INC	21	137.590	2,889.390	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	567	10.690	6,061.230	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	16	209.380	3,350.080	
HERSHEY CO/THE	58	208.990	12,121.420	
HUMANA INC	49	471.980	23,127.020	
NXP SEMICONDUCTORS NV	102	204.010	20,809.020	
HENRY SCHEIN INC	51	74.190	3,783.690	
HP INC	341	29.320	9,998.120	
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	509	17.290	8,800.610	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	146	77.870	11,369.020	
KRAFT HEINZ CO/THE	314	32.680	10,261.520	
ENPHASE ENERGY INC	54	122.230	6,600.420	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	357	147.520	52,664.640	
INTERNATIONAL PAPER CO	136	33.580	4,566.880	
ZOETIS INC	182	187.780	34,175.960	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	90	206.510	18,585.900	
ALLEGION PLC	35	108.030	3,781.050	

JUNIPER NETWORKS INC	126	28.660	3,611.160
JM SMUCKER CO/THE	42	140.340	5,894.280
JOHNSON & JOHNSON	946	160.030	151,388.380
ABBVIE INC	694	148.910	103,343.540
HOLOGIC INC	97	72.940	7,075.180
KIMBERLY-CLARK CORP	133	127.130	16,908.290
KROGER CO	257	45.530	11,701.210
KLA CORP	54	497.180	26,847.720
LOCKHEED MARTIN CORP	89	425.940	37,908.660
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	29	272.070	7,890.030
BATH AND BODY WORKS INC WHEN ISSUE	90	37.090	3,338.100
LOWE'S COS INC	234	233.610	54,664.740
ELI LILLY & CO	310	573.230	177,701.300
LAM RESEARCH CORP	53	676.700	35,865.100
LOEWS CORP	74	62.050	4,591.700
LINCOLN NATIONAL CORP	61	24.760	1,510.360
MCDONALD'S CORP	287	278.330	79,880.710
3M CO	217	105.950	22,991.150
META PLATFORMS INC CLASS A	870	298.670	259,842.900
S&P GLOBAL INC	129	393.580	50,771.820
MARTIN MARIETTA MATERIALS	24	437.710	10,505.040
SOLAREGE TECHNOLOGIES INC	22	152.290	3,350.380
PHILLIPS 66	180	118.750	21,375.000
MGM RESORTS INTERNATIONAL	119	43.400	5,164.600
DXC TECHNOLOGY CO	89	20.400	1,815.600
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	99	80.120	7,931.880
METLIFE INC	253	62.770	15,880.810
ARISTA NETWORKS INC	98	195.540	19,162.920
MOTOROLA SOLUTIONS INC	66	282.410	18,639.060
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	9	1,162.070	10,458.630
BAKER HUGHES CO	398	37.200	14,805.600
ROCKWELL AUTOMATION INC	45	304.440	13,699.800
MERCK & CO. INC.	997	107.940	107,616.180
DUPONT DE NEMOURS INC	180	75.560	13,600.800
MASCO CORP	88	56.720	4,991.360
M & T BANK CORP	65	119.330	7,756.450
MARSH & MCLENNAN COS	194	195.700	37,965.800
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	101	199.870	20,186.870

NETAPP INC	84	78.860	6,624.240	
NIKE INC -CL B	484	97.930	47,398.120	
NORFOLK SOUTHERN CORP	89	196.190	17,460.910	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	215	79.100	17,006.500	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	75	103.960	7,797.000	
NORTHROP GRUMMAN CORP	56	430.990	24,135.440	
APTIV PLC	106	100.680	10,672.080	
NEWMONT CORP	312	38.360	11,968.320	
MCKESSON CORP	53	418.620	22,186.860	
XYLEM INC	94	95.700	8,995.800	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	610	93.280	56,900.800	
NUCOR CORP	99	168.900	16,721.100	
NEWELL BRANDS INC	148	10.160	1,503.680	
EVERGY INC	90	53.610	4,824.900	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	282	64.570	18,208.740	
PAYCHEX INC	126	120.190	15,143.940	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	24	945.810	22,699.440	
ALTRIA GROUP INC	702	43.720	30,691.440	
P G & E CORP	635	16.880	10,718.800	
PFIZER INC	2,219	34.280	76,067.320	
CIGNA CORP	116	281.290	32,629.640	
XCEL ENERGY INC	216	56.600	12,225.600	
STERIS PLC	39	224.460	8,753.940	
FOX CORP - CLASS B	54	28.460	1,536.840	
FOX CORP - CLASS A	106	30.860	3,271.160	
STRYKER CORP	133	289.020	38,439.660	
DOW INC	278	54.100	15,039.800	
PARKER HANNIFIN CORP	50	409.110	20,455.500	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	92	238.950	21,983.400	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	926	153.590	142,224.340	
EXELON CORP	391	40.570	15,862.870	
INGERSOLL-RAND INC	159	69.550	11,058.450	
NVR INC	1	6,405.810	6,405.810	
CONOCOPHILLIPS	476	121.710	57,933.960	
PAYCOM SOFTWARE INC	19	288.600	5,483.400	
CERIDIAN HCM HOLDING INC	61	73.630	4,491.430	
PEPSICO INC	542	176.400	95,608.800	
CORTEVA INC	279	49.560	13,827.240	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	143	94.280	13,482.040	

AMCOR PLC	578	9.150	5,288.700
AMERICAN WATER WORKS CO INC	77	137.710	10,603.670
ACCENTURE PLC-CL A	248	328.200	81,393.600
PENTAIR PLC	65	69.090	4,490.850
QUALCOMM INC	438	106.400	46,603.200
INVESCO LTD	180	15.340	2,761.200
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	89	74.680	6,646.520
REGENERON PHARMACEUTICALS	42	825.260	34,660.920
REPUBLIC SERVICES INC	81	146.760	11,887.560
BOOKING HOLDINGS INC	15	3,103.450	46,551.750
ROSS STORES INC	134	119.420	16,002.280
PACKAGING CORP OF AMERICA	35	144.750	5,066.250
RESMED INC	58	150.500	8,729.000
QUEST DIAGNOSTICS INC	44	127.110	5,592.840
ROBERT HALF INTL INC	42	73.270	3,077.340
MODERNA INC	129	108.350	13,977.150
RALPH LAUREN CORP	16	116.290	1,860.640
REVVITY INC	49	110.220	5,400.780
CARRIER GLOBAL CORP	328	57.250	18,778.000
OTIS WORLDWIDE CORP	162	82.970	13,441.140
REGIONS FINANCIAL CORP	369	17.790	6,564.510
MATCH GROUP INC	109	44.480	4,848.320
CHEVRON CORP	700	166.640	116,648.000
EDISON INTERNATIONAL	151	68.680	10,370.680
ETSY INC	48	69.090	3,316.320
TESLA INC	1,059	251.490	266,327.910
GEN DIGITAL INC	224	20.000	4,480.000
STANLEY BLACK & DECKER INC	60	92.290	5,537.400
SYNOPSYS INC	60	458.090	27,485.400
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	41	416.980	17,096.180
VIATRIS INC	471	10.000	4,710.000
CBRE GROUP INC - A	122	85.000	10,370.000
SOUTHERN CO/THE	429	67.110	28,790.190
SYSCO CORP	199	69.160	13,762.840
TRAVELERS COS INC/THE	91	160.670	14,620.970
STEEL DYNAMICS INC	63	105.060	6,618.780
SCHLUMBERGER LTD	560	60.830	34,064.800
AT&T INC	2,810	14.610	41,054.100
APA CORP	121	44.370	5,368.770

SOUTHWEST AIRLINES CO	234	29.430	6,886.620	
ON SEMICONDUCTOR CORP	170	98.510	16,746.700	
CAESARS ENTERTAINMENT INC	85	53.370	4,536.450	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	92	271.160	24,946.720	
SEMPRA ENERGY	248	70.460	17,474.080	
ORGANON & CO	100	19.470	1,947.000	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	76	63.440	4,821.440	
TEXAS INSTRUMENTS INC	357	164.710	58,801.470	
SALESFORCE.COM INC	385	222.530	85,674.050	
WESTROCK CO	101	33.230	3,356.230	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	270	57.000	15,390.000	
TERADYNE INC	61	99.690	6,081.090	
UNION PACIFIC CORP	240	210.570	50,536.800	
MARATHON OIL CORP	243	26.700	6,488.100	
MARATHON PETROLEUM CORP	167	150.890	25,198.630	
RTX CORP	574	84.330	48,405.420	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	285	162.240	46,238.400	
IQVIA HOLDINGS INC	73	219.000	15,987.000	
AMEREN CORPORATION	103	78.700	8,106.100	
UNITEDHEALTH GROUP INC	366	484.810	177,440.460	
VERISIGN INC	36	207.750	7,479.000	
VALERO ENERGY CORP	142	136.250	19,347.500	
ULTA BEAUTY INC	20	416.940	8,338.800	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	25	128.100	3,202.500	
ELEVANCE HEALTH INC	93	450.330	41,880.690	
WALT DISNEY CO/THE	718	80.570	57,849.260	
WELLS FARGO & CO	1,475	40.430	59,634.250	
WASTE MANAGEMENT INC	146	156.900	22,907.400	
WILLIAMS COS INC	479	34.190	16,377.010	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	43	219.000	9,417.000	
WHIRLPOOL CORP	22	136.120	2,994.640	
WALMART INC	551	163.470	90,071.970	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	82	120.510	9,881.820	
WYNN RESORTS LTD	41	94.460	3,872.860	
WABTEC CORP	71	107.730	7,648.830	
TJX COMPANIES INC	453	91.450	41,426.850	
WATERS CORP	23	270.300	6,216.900	
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	129	47.680	6,150.720	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	20	264.240	5,284.800	

WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	281	22.040	6,193.240
WILLIS TOWERS WATSON PLC	42	203.860	8,562.120
WESTERN DIGITAL CORP	126	43.430	5,472.180
WEC ENERGY GROUP INC	124	83.630	10,370.120
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	196	60.160	11,791.360
VISA INC-CLASS A SHARES	636	247.140	157,181.040
PPL CORP	290	24.520	7,110.800
CONSTELLATION ENERGY CORP WHEN ISS	128	108.540	13,893.120
PULTEGROUP INC	88	80.980	7,126.240
WARNER BROS. DISCOVERY INC SERIES	871	11.030	9,607.130
PPG INDUSTRIES INC	93	136.180	12,664.740
NORTHERN TRUST CORP	82	75.550	6,195.100
NVIDIA CORP	972	462.410	449,462.520
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	157	115.770	18,175.890
TYSON FOODS INC-CL A	112	51.330	5,748.960
NETFLIX INC	175	443.140	77,549.500
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	152	531.660	80,812.320
NRG ENERGY INC	91	38.350	3,489.850
GLOBE LIFE INC	35	108.640	3,802.400
TEXTRON INC	79	75.500	5,964.500
NEWS CORP - CLASS B	46	21.540	990.840
NEWS CORP - CLASS A	150	21.000	3,150.000
OMNICOM GROUP	78	79.570	6,206.460
JACOBS SOLUTIONS INC	50	131.690	6,584.500
ORACLE CORP	605	125.090	75,679.450
MASTERCARD INC - A	329	414.620	136,409.980
ONEOK INC	176	64.310	11,318.560
ROPER TECHNOLOGIES INC	42	494.340	20,762.280
YUM! BRANDS INC	110	127.190	13,990.900
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	62	142.230	8,818.260
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	74	63.070	4,667.180
BANK OF AMERICA CORP	2,725	28.130	76,654.250
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	18	410.010	7,380.180
AMERICAN EXPRESS CO	234	156.780	36,686.520
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES	154	65.900	10,148.600
LINDE PLC	192	386.620	74,231.040
ANALOG DEVICES INC	199	178.460	35,513.540

ADVANCED MICRO DEVICES	633	106.590	67,471.470
KENVUE INC	677	20.990	14,210.230
ALASKA AIR GROUP INC	50	40.020	2,001.000
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	284	59.650	16,940.600
SKYWORKS SOLUTIONS INC	63	98.380	6,197.940
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	86	97.180	8,357.480
AVERY DENNISON CORP	32	182.410	5,837.120
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	199	71.250	14,178.750
EMERSON ELECTRIC CO	225	99.400	22,365.000
AON PLC-CLASS A	80	334.390	26,751.200
AMGEN INC	210	254.390	53,421.900
TAPESTRY INC	91	31.790	2,892.890
EATON CORP PLC	157	234.810	36,865.170
CONSTELLATION BRANDS INC-A	63	259.560	16,352.280
APPLIED MATERIALS INC	332	148.230	49,212.360
CME GROUP INC	141	205.290	28,945.890
ECOLAB INC	97	181.680	17,622.960
EQUIFAX INC	48	201.480	9,671.040
GILEAD SCIENCES INC	490	73.940	36,230.600
KEURIG DR PEPPER INC	331	33.310	11,025.610
HORMEL FOODS CORP	114	36.980	4,215.720
STATE STREET CORP	131	69.510	9,105.810
SCHWAB (CHARLES) CORP	584	57.820	33,766.880
BAXTER INTERNATIONAL INC	199	38.970	7,755.030
CAMPBELL SOUP CO	79	41.820	3,303.780
CARDINAL HEALTH INC	100	88.590	8,859.000
FEDEX CORP	91	256.160	23,310.560
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	150	99.920	14,988.000
FMC CORP	49	76.100	3,728.900
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	100	69.200	6,920.000
INTEL CORP	1,640	38.180	62,615.200
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	152	32.040	4,870.080
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	122	71.790	8,758.380
ILLINOIS TOOL WORKS	109	238.400	25,985.600
ILLUMINA INC	62	158.850	9,848.700
SEALED AIR CORP	57	33.610	1,915.770
INTUITIVE SURGICAL INC	138	297.220	41,016.360
SNAP-ON INC	21	258.750	5,433.750
CARMAX INC	62	81.590	5,058.580

COMERICA INC	52	45.510	2,366.520	
DUKE ENERGY CORP	303	89.400	27,088.200	
TARGET CORP	181	124.460	22,527.260	
DOVER CORP	55	141.720	7,794.600	
WW GRAINGER INC	18	691.790	12,452.220	
CINTAS CORP	34	497.500	16,915.000	
CONAGRA BRANDS INC	187	28.880	5,400.560	
LAMB WESTON HOLDINGS INC	57	98.380	5,607.660	
CLOROX COMPANY	49	155.720	7,630.280	
ENTERGY CORP	83	94.350	7,831.050	
MICROSOFT CORP	2,923	329.910	964,326.930	
INCYTE CORP	73	63.450	4,631.850	
CVS HEALTH CORP	504	65.600	33,062.400	
MEDTRONIC PLC	523	79.930	41,803.390	
MICRON TECHNOLOGY INC	430	69.870	30,044.100	
BLACKROCK INC	59	691.060	40,772.540	
CENTERPOINT ENERGY INC	248	27.950	6,931.600	
HASBRO INC	51	70.350	3,587.850	
KELLOGG CO	101	59.370	5,996.370	
KEYCORP	368	10.890	4,007.520	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	535	70.000	37,450.000	
COOPER COS INC/THE	19	353.740	6,721.060	
CHUBB LTD	163	204.020	33,255.260	
ALLSTATE CORP	103	107.730	11,096.190	
EBAY INC	210	43.120	9,055.200	
PAYPAL HOLDINGS INC	439	61.650	27,064.350	
EASTMAN CHEMICAL CO	47	80.270	3,772.690	
ZIONS BANCORP NA	58	33.860	1,963.880	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	91	155.400	14,141.400	
TRIMBLE INC	97	52.040	5,047.880	
LENNAR CORP-A	100	118.080	11,808.000	
PROGRESSIVE CORP	230	137.410	31,604.300	
PACCAR INC	205	83.050	17,025.250	
BIOGEN INC	57	261.340	14,896.380	
IDEXX LABORATORIES INC	33	477.210	15,747.930	
STARBUCKS CORP	451	95.100	42,890.100	
PTC INC	42	144.890	6,085.380	
EVERSOURCE ENERGY	137	61.350	8,404.950	
INTUIT INC	110	553.610	60,897.100	

BORWARNER INC	92	39.750	3,657.000	
BEST BUY CO INC	77	72.670	5,595.590	
BALL CORP	124	51.290	6,359.960	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	565	53.890	30,447.850	
ELECTRONIC ARTS INC	102	120.940	12,335.880	
VULCAN MATERIALS CO	52	215.560	11,209.120	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	101	343.960	34,739.960	
VF CORP	130	19.190	2,494.700	
PARAMOUNT GLOBAL CLASS B	199	13.020	2,590.980	
MOHAWK INDUSTRIES INC	21	94.360	1,981.560	
CARNIVAL CORP	395	15.300	6,043.500	
COMCAST CORP-CLASS A	1,635	44.840	73,313.400	
アメリカ・ドル 小計			14,281,813.600 (2,099,569,417)	
合計			2,099,569,417 [2,099,569,417]	

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	アメリカ・ドル	ISHARES CORE S&P 500 ETF	2,055	919,242.600	
	アメリカ・ドル 小計			919,242.600 (135,137,854)	
投資信託受益証券 合計				135,137,854 [135,137,854]	
投資証券	アメリカ・ドル	AVALONBAY COMMUNITIES INC	56	10,148.320	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	129	14,764.050	
		BOSTON PROPERTIES INC	56	3,692.640	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	43	9,513.320	
		EQUITY RESIDENTIAL	134	8,522.400	
		EQUINIX INC	37	28,695.350	
		AMERICAN TOWER CORP	183	33,406.650	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	280	4,398.800	
		KIMCO REALTY CORP	244	4,528.640	
		INVITATION HOMES INC	229	7,834.090	
		VICI PROPERTIES INC	395	12,331.900	
		VENTAS INC	157	6,686.630	
		WEYERHAEUSER CO	288	9,345.600	
		CROWN CASTLE INTL CORP	170	17,011.900	
		IRON MOUNTAIN INC	115	7,319.750	

	PROLOGIS INC	363	44,761.530	
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	62	7,214.320	
	CAMDEN PROPERTY TRUST	42	4,367.580	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	25	5,781.000	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	29	2,828.660	
	WELLTOWER INC	195	16,097.250	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	215	4,327.950	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	46	6,446.900	
	REALTY INCOME CORP	265	14,596.200	
	PUBLIC STORAGE	62	16,934.680	
	REGENCY CENTERS CORP	60	3,832.200	
	UDR INC	122	4,772.640	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	115	15,157.000	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	83	10,560.920	
	アメリカ・ドル 小計		335,878.870 (49,377,553)	
投資証券 合計			49,377,553 [49,377,553]	
合計			184,515,407 [184,515,407]	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 474銘柄 投資信託受益証券 1銘柄 投資証券 29銘柄	91.9%	5.9%	2.2%	100%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【純資産額計算書】

2023年9月29日

資産総額	2,660,787,076円
負債総額	7,078,477円
純資産総額（ - ）	2,653,708,599円
発行済数量	75,364口
1単位当たり純資産額（ / ）	35,211.9円

(参考) S&P500指数（為替ヘッジあり）マザーファンド

純資産額計算書

2023年9月29日

資産総額	2,737,602,058円
負債総額	84,386,610円
純資産総額（ - ）	2,653,215,448円
発行済数量	2,594,787,894口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0225円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2023年9月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2023年9月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	88	291,527
追加型株式投資信託	772	24,149,619
株式投資信託 合計	860	24,441,146
単位型公社債投資信託	102	172,656
追加型公社債投資信託	14	1,534,905
公社債投資信託 合計	116	1,707,562
総合計	976	26,148,708

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

3 委託会社等の経理状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,168	1,982
有価証券	486	346
前払費用	332	393
未収委託者報酬	13,811	12,525
未収収益	52	47
関係会社短期貸付金	24,900	22,100
その他	45	59
流動資産計	42,799	37,455
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	4	3
器具備品	198	193
無形固定資産	1,770	1,482
ソフトウェア	1,738	1,351
ソフトウェア仮勘定	31	131

投資その他の資産	16,617	13,824
投資有価証券	10,755	8,260
関係会社株式	3,705	3,475
出資金	177	177
長期差入保証金	1,067	1,066
繰延税金資産	885	824
その他	26	20
固定資産計	18,591	15,503
資産合計	61,390	52,959

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	65	101
未払金	9,856	5,874
未払収益分配金	26	38
未払償還金	12	12
未払手数料	4,917	4,525
その他未払金	2	2
未払費用	4,246	3,987
未払法人税等	980	560
未払消費税等	1,016	327
賞与引当金	866	692
その他	2	2
流動負債計	17,033	11,545
固定負債		
退職給付引当金	2,399	2,276
役員退職慰労引当金	13	51
その他	1	0
固定負債計	2,415	2,329
負債合計	19,449	13,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495

資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,925	11,505
利益剰余金合計	14,299	11,879
株主資本合計	40,969	38,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	971	534
評価・換算差額等合計	971	534
純資産合計	41,941	39,084
負債・純資産合計	61,390	52,959

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	74,402	69,845
その他営業収益	545	559
営業収益計	74,948	70,405
営業費用		
支払手数料	31,234	29,405
広告宣伝費	650	662
調査費	9,104	9,638
調査費	1,252	1,469
委託調査費	7,851	8,169
委託計算費	1,729	1,783
営業雑経費	2,051	1,658
通信費	189	181
印刷費	468	468
協会費	46	51
諸会費	15	17
その他営業雑経費	1,331	939
営業費用計	44,768	43,147
一般管理費		
給料	5,948	5,788
役員報酬	306	317
給料・手当	4,281	4,369

賞与	493	409
賞与引当金繰入額	866	692
福利厚生費	867	874
交際費	46	66
旅費交通費	48	95
租税公課	527	476
不動産賃借料	1,300	1,300
退職給付費用	408	488
役員退職慰労引当金繰入額	10	38
固定資産減価償却費	606	625
諸経費	1,864	2,193
一般管理費計	11,628	11,946
営業利益	18,551	15,310

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	327	286
有価証券償還益	40	150
その他	264	171
営業外収益計	631	608
営業外費用		
投資有価証券売却損	59	244
有価証券償還損	0	2
その他	34	31
営業外費用計	93	277
経常利益	19,089	15,642
特別損失		
関係会社整理損失	-	229
投資有価証券評価損	331	257
特別損失計	331	486
税引前当期純利益	18,757	15,155
法人税、住民税及び事業税	5,950	4,589
法人税等調整額	69	248
法人税等合計	6,019	4,838
当期純利益	12,738	10,317

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 9,388	△ 9,388	△ 9,388
当期純利益	-	-	-	12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,350	3,350	3,350
当期末残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	947	947	38,568
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 9,388
当期純利益	-	-	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	3,374
当期末残高	971	971	41,941

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 12,737	△ 12,737	△ 12,737
当期純利益	-	-	-	10,317	10,317	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 2,419	△ 2,419	△ 2,419
当期末残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	971	971	41,941
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 12,737
当期純利益	-	-	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 436	△ 436	△ 436
当期変動額合計	△ 436	△ 436	△ 2,858
当期末残高	534	534	39,084

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	15～18年
----	--------

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載してありません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度	当事業年度
(2022年3月31日)	(2023年3月31日)

建物	37百万円	38百万円
器具備品	283百万円	296百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
未払金	4,694百万円	1,178百万円

3 保証債務

前事業年度（2022年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,900百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2023年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,112百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額（百万 円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年 3月31日	2021年 6月23日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,737百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,883円
基準日	2022年3月31日

効力発生日

2022年6月24日

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,737	4,883	2022年 3月31日	2022年 6月24日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,316百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,955円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月27日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会

社株式は発行体の信用リスクに晒されており、関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主にグループ通算制度における通算親法人へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（2022年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	66	-	-	66
資産合計	66	-	-	66

当事業年度（2023年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	57	7,882	-	7,939
資産合計	57	7,882	-	7,939

（2）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,677	1,448
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	66	55	11
（2）その他	6,755	4,917	1,838
小計	6,822	4,972	1,850
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,753	4,208	454
小計	3,753	4,208	454
合計	10,575	9,180	1,395

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	57	55	1
（2）その他	5,084	3,923	1,161
小計	5,141	3,978	1,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,798	3,190	392
小計	2,798	3,190	392
合計	7,939	7,168	771

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	-	-	-
（2）その他 証券投資信託	1,719	327	59
合計	1,719	327	59

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	-	-	-
（2）その他 証券投資信託	2,359	296	244

合計	2,359	296	244
----	-------	-----	-----

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について331百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について257百万円、関係会社株式について229百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務 の期首残高	2,452百万円	2,399百万円
勤務費用	152	150
退職給付の 支払額	303	322
その他	98	48
退職給付債務 の期末残高	2,399	2,276

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,399百万円	2,276百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,399	2,276
退職給付引当金	2,399	2,276
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,399	2,276

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
勤務費用	152百万円	150百万円
その他	67	153
確定給付制度に係る退職給付費用	219	303

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度189百万円、当事業年度184百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	734	697
賞与引当金	227	182
投資有価証券評価損	144	177
関係会社株式評価損	-	155
未払事業税	213	114
出資金評価損	94	94
システム関連費用	111	68
その他	437	309
繰延税金資産小計	1,963	1,799
評価性引当額	356	459
繰延税金資産合計	1,607	1,339
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	562	356
連結法人間取引(譲渡益)	159	159
繰延税金負債合計	722	515
繰延税金資産の純額	885	824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2022年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2023年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が69,845百万円、その他559百万円であります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の4.収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（3）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取(注)	19,000 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係会社	24,900 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取(注)	17,100 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係会社	22,100 0
-----	---------------	---------	---------	---------	--------------	----	------	-------------------	-------------	-----------------------	-------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	2,112	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
----	--------	-----	---------------	-------	-------------------	-----------	-------	-----------	----	-----------

同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料（注2） 不動産の賃借料（注3）	15,348 1,062	未払手数料 長期差入保証金	3,028 1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守（注4）	1,065	未払費用	91

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

（注3）差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

（注4）ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料（注2） 不動産の賃借料（注3）	13,072 1,062	未払手数料 長期差入保証金	2,663 1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守（注4）	883	未払費用	81

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
- (注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。
- (注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。
- (注4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
1株当たり純資産額	16,078.50円	1株当たり純資産額	14,983.42円
1株当たり当期純利益	4,883.43円	1株当たり当期純利益	3,955.35円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益（百万円）	12,738	10,317
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5 【その他】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

5 その他

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年10月27日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 崇雄

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiFreeETF S&P500（為替ヘッジあり）の2023年5月10日から2023年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、iFreeETF S&P500（為替ヘッジあり）の2023年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年5月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。